

I 調査結果の概要

1 販売農家の経営収支の動向(表1、図1参照)

全国販売農家1戸当たり農業粗収益は398万円で、前年に比べて2.2%増加した。これは、主に稲作収入、畜産収入が増加したことによる。

農業経営費は274万円で、前年に比べて4.3%増加した。これは、主に原油価格の高騰により光熱動力費等が増加したことによる。

この結果、農業所得は124万円となり、前年に比べて2.1%減少した。

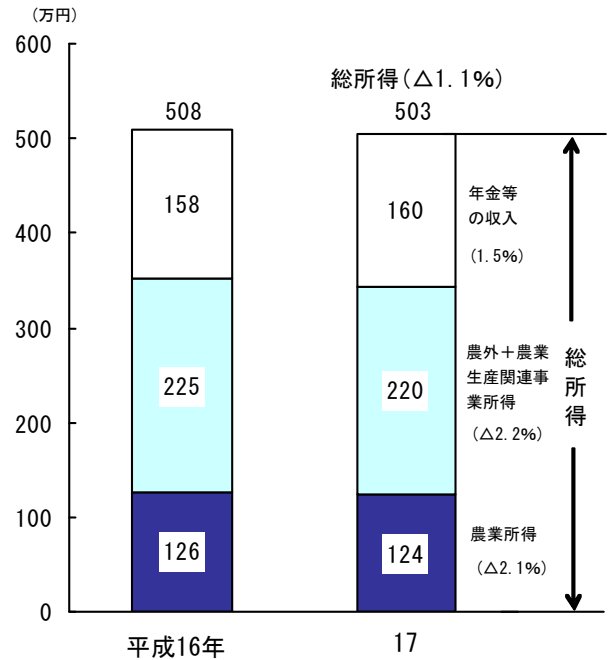
農業生産関連事業所得は1万円となり、前年並みとなった。

農外所得は219万円となり、前年に比べて2.2%減少した。

年金等の収入は160万円で、前年に比べて1.5%増加した。

これらの結果、総所得は503万円で前年に比べて1.1%減少した。

図1 販売農家の所得の動向



注: 図中の()は、対前年増減率である。

表1 販売農家の経営収支(全国・1戸当たり)

区 分		平成17年	16	対前年増減率
		千円	千円	%
販 売 農 家	農 業 所 得	1 235	1 262	△ 2.1
	農 業 粗 収 益	3 976	3 890	2.2
	うち、稲作収入	908	859	5.7
	野菜収入	845	858	△ 1.5
	畜産収入	749	711	5.3
	農 業 経 営 費	2 741	2 628	4.3
	うち、光熱動力費	189	165	14.5
	農業生産関連事業所得	5	5	0.0
	農 外 所 得	2 191	2 241	△ 2.2
	年 金 等 の 収 入	1 598	1 575	1.5
総 所 得	5 029	5 083	△ 1.1	
経 営 耕 地 面 積 (a)		198	193	2.6

2 主業農家の経営収支の動向(表2参照)

全国主業農家1戸当たり農業粗収益は1,139万円で、前年に比べて1.3%増加した。これは、野菜収入等は減少したものの、稲作収入、畜産収入等が増加したことによる。農業経営費は725万円で、前年に比べて5.5%増加した。これは、主に原油価格の高騰により光熱動力費等が増加したことによる。この結果、農業所得は414万円となり、前年に比べて5.3%減少した。農外所得は39万円となり、前年に比べて4.4%減少した。年金等の収入は85万円で、前年に比べて9.5%減少した。これらの結果、総所得は539万円で、前年に比べて6.0%減少した。

表2 主業農家の経営収支(全国・1戸当たり)

区 分		平成17年	16	対前年増減率
		千円	千円	%
主 業 農 家	農 業 所 得	4 143	4 375	△ 5.3
	農 業 粗 収 益	11 388	11 245	1.3
	うち、稲作収入	1 338	1 219	9.8
	野菜収入	2 602	2 718	△ 4.3
	畜産収入	2 838	2 692	5.4
	農 業 経 営 費	7 245	6 870	5.5
	うち、光熱動力費	554	484	14.5
	農業生産関連事業所得	△ 1	6	—
	農 外 所 得	394	412	△ 4.4
	年 金 等 の 収 入	850	939	△ 9.5
総 所 得	5 386	5 732	△ 6.0	
経 営 耕 地 面 積 (a)	426	413	3.1	

3 主副業別等にみた経営収支(図2、表3参照)

所得の構成は、農家の性格により大きく異なっている。

1戸当たりの農業所得を主副業別にみると、主業農家が414万円で最も高く、準主業農家は63万円、副業的農家は30万円となっており、主業農家の農業所得は準主業農家の7倍、副業的農家の14倍と、大きく開いている。

次に、総所得をみると、準主業農家が605万円で最も高い。これは、農業所得は低いものの、農外所得、年金等の収入が総所得の水準を高めているためである。

なお、認定農業者のいる農家の農業所得は494万円、総所得は673万円で、それぞれ主業農家よりも2割程度上回っており、総所得でも準主業農家を上回っている。

総所得に占める農業所得の割合は、主業農家及び認定農業者のいる農家では7割を超えているのに対し、準主業農家及び副業的農家では1割以下となっている。

このように、総所得に占める農業所得の割合が高い主業農家及び認定農業者のいる農家では、総所得は農業所得の変動に大きく影響されやすくなっている。

また、主な作目収入の農業粗収益に占める割合を主副業別等にみると、稲作収入は副業的農家で52%、準主業農家で28%を占めているのに対し、主業農家及び認定農業者のいる農家では10%台となっている。一方、畜産収入は、主業農家及び認定農業者のいる農家の

25%に対し、準主業農家で12%、副業的農家ではわずか4%となっている。野菜、花き収入の内訳である施設収入は、主業農家及び認定農業者のいる農家では20%近くある。このように、主業農家及び認定農業者のいる農家では、畜産経営や施設園芸経営を行っている割合が高いこともあり、農業専従者数が多くなっている。

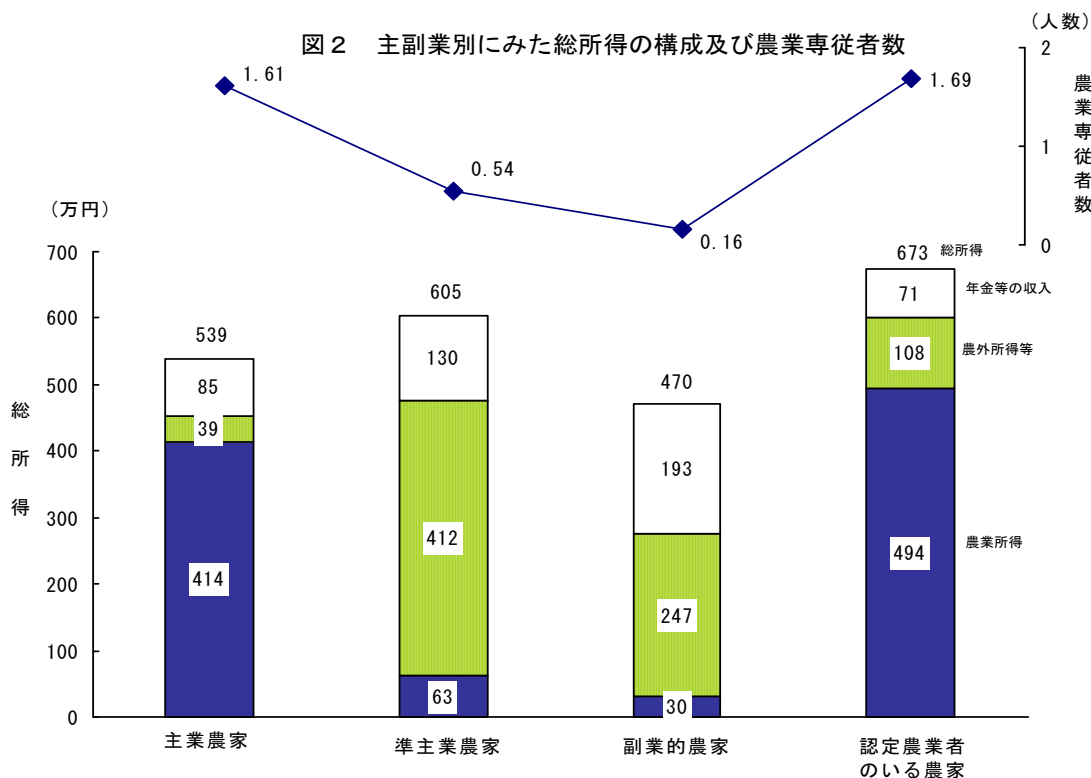


表3 主副業別等にみた経営概況(全国・1戸当たり)

単位:千円

区分	主副業別			認定農業者のいる農家
	主業農家	準主業農家	副業的農家	
農業所得	4 143	628	300	4 937
農業粗収益	11 388	3 184	1 445	14 685
うち、稲作収入	1 338	898	752	2 231
	(11.7)	(28.2)	(52.0)	(15.2)
施設収入	1 932	283	57	2 653
	(17.0)	(8.9)	(3.9)	(18.1)
畜産収入	2 838	386	64	3 624
	(24.9)	(12.1)	(4.4)	(24.7)
農業経営費	7 245	2 556	1 145	9 748
総所得	5 386	6 045	4 699	6 725
農業依存度 (%)	91.3	13.2	10.8	82.1
農業専従者 (人)	1.61	0.54	0.16	1.69
経営耕地面積 (a)	426	187	120	618

- 注: 1 主業農家とは、農業所得が「農業+農業生産関連事業+農外所得」の50%以上で、65歳未満の農業就業者(年間の自営農業従事日数が60日以上)のいる農家をいう。
 2 準主業農家とは、農業所得が「農業+農業生産関連事業+農外所得」の50%未満で、65歳未満の農業就業者がいる農家をいう。
 3 副業的農家とは、65歳未満の農業就業者がいない農家をいう。
 4 認定農業者のいる農家とは、販売農家のうち農業経営基盤強化促進法第12条の2第1項に規定する者がいる農家をいう。
 5 施設収入とは、施設野菜と施設花き収入の合計である。
 6 表中の()は、農業粗収益に占める割合(%)である。

4 農業地域別にみた主業農家の農業経営収支(図3、表4参照)

主業農家の農業経営収支を農業地域別にみると、北海道、北陸、東海及び九州では、農業粗収益が全国平均を上回り、農業所得も九州が全国平均と同程度であるほかは、上回っている。

また、農業粗収益に占める主な作物別の収入割合をみると、北海道及び九州は畜産収入、北陸は稲作収入、東海は施設収入が多く、いずれも農業粗収益に占める割合が3割を超えている。

図3 農業地域別にみた主業農家の農業経営収支

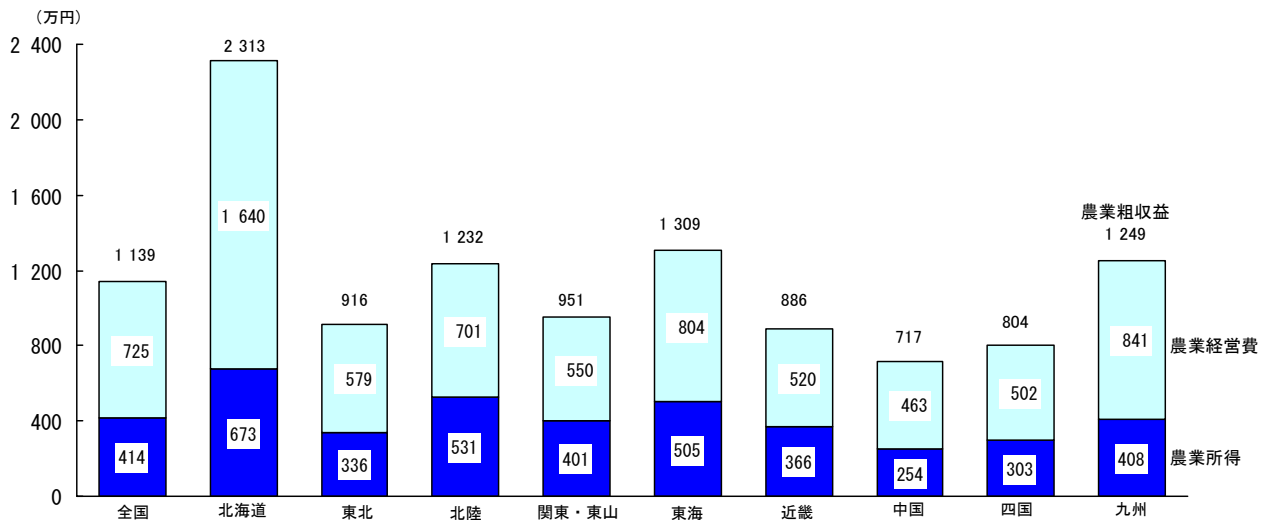


表4 農業地域別にみた主業農家の農業経営収支(全国・1戸当たり)

単位：千円

区分	全国	北海道	東北	北陸	関東・東山	東海	近畿	中国	四国	九州	
農業所得	4,143	6,731	3,362	5,308	4,012	5,054	3,661	2,537	3,025	4,078	
農業粗収益	11,388	23,126	9,156	12,316	9,507	13,094	8,858	7,169	8,043	12,492	
農業経営費	7,245	16,395	5,794	7,008	5,495	8,040	5,197	4,632	5,018	8,414	
農業粗収益に占める作物別収入割合(%)	稲作	12	10	22	34	10	4	11	11	5	8
	施設	17	5	10	7	19	34	22	14	29	23
	畜産	25	32	20	10	22	21	16	33	19	34
経営耕地面積(a)	426	1,933	362	425	244	194	197	179	164	273	

注：施設とは施設野菜と施設花き収入を合計した収入の割合。